

Title	近代日本の対外宣伝
Author(s)	大谷, 正
Citation	
Issue Date	
Text Version	none
URL	<a href="http://hdl.handle.net/11094/40286">http://hdl.handle.net/11094/40286</a>
DOI	
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/repo/ouka/all/>

氏 名	おお 大 谷 たに ただし 正
博士の専攻分野の名称	博 士 (文 学)
学 位 記 番 号	第 1 2 6 6 0 号
学 位 授 与 年 月 日	平 成 8 年 7 月 18 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 2 項該当
学 位 論 文 名	近代日本の対外宣伝
論 文 審 査 委 員	(主査) 教 授 芝原 拓自 (副査) 教 授 東野 治之 教 授 平 雅行

## 論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、明治初年から日露戦争期にかけての時代に、日本政府がおこなった対外宣伝活動の歴史、すなわち日本政府がいかにして諸外国にむけて日本情報を発信し、どのように日本自身を世界に説明しようとしたのか、それによってなにを実現しようとしたのかを歴史的に解明しようとする。本論文が最終的にめざしているのは、対外観（情報の受信と加工）と対外宣伝（情報の加工と発信）とを一体化した対外関係の情報の歴史の構築であるが、本論文はその不可欠の重要な一環をなすものである。体裁はA5判、本文は988字詰349頁（400字詰換算約845枚）、序につづいて全3部6章からなる。以下順を逐って要旨を述べる。

まず「序 課題の設定」では、第1節で課題の設定と研究史の整理を行ない、つづく第2節では日本政府の対外宣伝が実施された19世紀後半の日本が置かれた情報環境についての研究を紹介する。そして、この時期の日本が情報伝達のハード（蒸気船や海底電信等の通信手段）とソフト（郵船会社への国庫補助による海外郵便制度・通信社等）の両面で、列強とりわけイギリスの勢力範囲に組みこまれており、このことが日本政府の実施する対外宣伝の手法と内容を外側から規定していたことを確認する。

「第1部 対外宣伝活動の萌芽」を構成する「第1章 寺島外務卿の時代—1873年～1879年」と「第2章 井上外務卿（外相）の登場—1879年～1887年」では、寺島宗則、井上馨外務卿（外相）時代の萌芽的な対外宣伝活動を検討する。まず第1章では、寺島外務卿のもとで、列強の外交手法と慣例にたいする無知から生じた台湾遠征の失敗を教訓として、日本政府による意図的な対外宣伝活動がはじまったとする。しかも、この頃から本格化した条約改正交渉が、その傾向に拍車をかけた。その具体的な宣伝手法としては、外務省のお雇い外国人書記官たちによる「籠絡外交」や、来日した外国要人を知日派に仕立てる目的でくりひろげられた「外賓接遇」、また英字御用新聞の育成とこれを利用した日本情報の発信などが試みられたと指摘する。つづく井上外務卿（外相）時代には、条約改正事業の不可欠の前提となる西欧化、すなわち文明化された日本帝国を欧米人に証明するために「欧化政策」がすすめられたが、第2章では、「欧化政策」の主要課題であった法典整備・国際法体制への参入と宣伝活動、日本政府の非公式な代理人（外国人）による対外宣伝、さらに1884（明治17）年に朝鮮で発生した甲申事変を契機とした外務省による組織的な「欧州新聞操

縦構想」の登場、などについて検討している。これらの対外宣伝活動はたいへん未熟なもので、その効果も疑わしかったが、一方、国内体制の「文明化」(欧化政策)を実施して、宣伝活動によってこれを欧米列国に周知徹底せしめ、その延長線上に条約改正交渉を実現するという明確な戦略目標を持つにいたったことは注目されると評価する。

3つの章からなる「第2部 日清戦争期の対外宣伝活動」は、全体として、文字どおり日清戦争期の戦時対外宣伝、明治政府が経験したはじめての戦時対外宣伝を検討している。日本政府は1894(明治27)年8月1日に公布した「清国にたいする宣戦の詔」で、戦争目的として朝鮮の独立の保証と内政改革の実施とを挙げ、戦争を戦時国際法に従って実施することを宣言した。これは、日清両国の対立を注目・監視しつつ軍事力を背景に調停・干渉の機会をうかがっていた列強に局外中立を強要してこれを排除し、同時に、不平等条約改正交渉を成功裏に実現するという対外的必要性と国民をはじめての対外戦争に動員するという国内的必要性から、日清戦争は「正義」の「文明」戦争であるとする必要があり、かつこれを広く内外に宣伝・徹底する必要があったためであると指摘する。

まず、「第3章 戦争は欧米世界にどのように伝えられたか—ワールド新聞と日清戦争報道」では、当時米国最大の発行部数を誇ったピュリッツァー経営のワールド新聞が派遣したジュールス・クリールマン特派通信員の戦争報道を検討することで、欧米人の目をつうじて欧米世界に伝達された戦争情報とその日本像とを、段階的な変化に注目しつつ明らかにする。クリールマンは当初、日本=文明、清国=野蛮という当時の米国の支配的な戦争観にしたがって親日的な戦争報道を行ない、その点では「文明の義戦」論を受け入れていた。しかし、日本の朝鮮侵略政策を実見し、また「満州」での日本軍の残虐行為(旅順虐殺事件)を体験することで、彼の日本観は根本的に変化した。それは、戦争に勝利した日本を、西欧文明の枠組みでは理解できない、極東における好戦的パワーの誕生と捉えるものであったとする。このように、戦争に勝利し、外務省による対外宣伝も一定の成果をあげたものの、戦争の結果生まれた新日本のイメージは、皮肉にも黄禍論に通じかねない危険なものであったことが確認される。

つづく「第4章 日清戦争時の対外宣伝と旅順虐殺事件」と「第5章 ニューヨーク・ヘラルド新聞と閔妃殺害事件報道」では、旅順虐殺事件と閔妃殺害事件という、日清戦争期に日本が引き起こした二大不祥事の際の対外宣伝を検討している。

第4章は、最初に「外国人叙勲史料」と外務省記録を使用しつつ、開戦時点で日本政府がどのような対外宣伝体制を作りあげようとしていたのかを明らかにする。ついで陸軍第2軍が遼東半島の要衝たる旅順を占領し、市街と付近を掃蕩する過程で引き起こした「旅順虐殺事件」の概要と、この事件が世界にどのように報道され、いかなる非難と政治的波紋を巻き起こしたのかを解明した後、これに対抗して日本政府がどのような宣伝活動を実施したのかを検討している。また第5章では、閔妃殺害事件の際にソウルに滞在していたニューヨーク・ヘラルド新聞の著名な記者ジョン・アルバート・コッカリルの事件報道を検討することで、彼による事件報道の特徴と反響、それにたいする日本政府の対応を解明している。コッカリル自身は、日本政府高官と親密な関係をもつ親日的な記者であったがために、当初の閔妃殺害事件報道は日本側の善処に期待するという基本構図に沿って行なわれたが、日本政府が彼の期待を裏切って事件を糊塗すると、記事の論調は一転して日本政府を強く非難するものに転換したことが明らかにされる。

以上の第2部を構成する3つの章で、日清戦争期の日本政府の対外宣伝の前提条件、極東の情報環境、宣伝活動の実際を紹介し、それらによって、未熟で非組織的かつ後年に比すると小規模であったが、日本政府による意図的な戦時対外宣伝活動がこの時点から開始されたと主張する。

「第3部 対外宣伝の本格化」は、「第6章 義和団戦争期の対外宣伝活動とそれ以後」の1章から成るが、この第6章は、まず対外宣伝活動が本格化した義和団戦争期の戦時宣伝活動の実態を検討する。つづいて従来の日露戦争期の広報外交に関する詳細な研究の批判的検討と日露戦争期の対外宣伝に関する新史料の紹介を行ない、日露戦争期の対外宣伝活動の特徴とそれ以後の第1次大戦期にいたる対外宣伝活動を展望する。そして、条約改正交渉を意識して対欧米宣伝としてはじまった明治前期・中期の対外宣伝活動は、義和団戦争の前後からの日本勢力の朝鮮半島と中国大陸への拡大とともに対アジア(当面は朝鮮と中国)宣伝へと拡大し、これと排日運動の激化に対応する対米国宣伝活動の拡大とが、明治後期から大正期にかけての対外宣伝活動の重点となったことを指摘する。

この章では、義和団戦争と日露戦争に際しては、戦争開始以前から組織的かつ大規模な対外宣伝活動が準備されて

いたこと、その宣伝活動の担い手が従来のような外国人に依存する態勢から日本人自身が宣伝を担当する態勢に移行したこと、宣伝の主要な目的は黄禍論＝日本警戒論を打破することにおかれていたことを明らかにする。また、対外宣伝の体制が整ったにもかかわらず、日本政府の情報管理にかんする考え方に欠陥があり、かつ黄禍論にたいする反撃もなかなか困難であったために、宣伝の効果という点では疑問があったことを指摘する。さらに、この章の副次的な結果であるが、研究の前提としてパソコンを使用した外務省記録の簡易データベースを作成した結果、外務省の編纂になる『日本外交文書』の史料選択には明らかな偏りがあり、刊本となった膨大な『日本外交文書』からは本論文が試みた対外宣伝活動の復元はまったく不可能であることを明確にしている。

## 審査結果の結日要旨

本論文は、主として未公刊史料によりながら、近代日本政府がおこなった対外宣伝活動の問題点という、まったく新しい研究課題にとりくんだ、きわめて意欲的なものである。まず本論文が、日本の発する情報を「対外宣伝」という枠でとらえ検討したことが新鮮な成果といえる。従来、たとえば「広報外交」などという用語は存在したが、そこでは対象が外務省のそれに限定されていた。これらの既成の研究にたいし、「対外宣伝」という本論文の造語は、情報の発信という点に広く注目した概念として生まれたものであり、そのことで、外務省や政府にとどまらず、ジャーナリズムなども視野に入れて検討することが可能となった。

ついで本論文が、外交や政治の基礎となる「情報」そのものの分析をおこなったことも大きな成果といえる。対外観も情報によって形成され、その情報自身もイメージ性のうえに立つものである。何を「情報」と認識するかも、対象についての既成のイメージに左右されている。このように情報と対外観とは相互にフィードバックするものであるが、従来は公表された対外観のみを検討することに終始しがちであった。だが、対外観を検討するうえでは、「情報」そのものに迫ることが必要だったのであり、本論文はそのことを本格的におこなっている。しかも、日本をとりまく国際関係について、従来は「外圧」という用語に現わされているように、幕末から明治初期に研究が集中しがちであったが、本論文は、「国民国家」の確立期である19世紀末・20世紀初頭に主に着目し、日本の外交をめぐる「情報」の問題を本格的に検討している。

第三の成果は、19世紀的イデオロギーである「文明」対「野蛮」観を、日本と欧米人の双方から再検討したことである。このイデオロギーは、日清戦争の時期に福沢諭吉や内村鑑三また日本政府などが盛んに発信していたものだが、本論文の調査により、たとえば米国の新聞も同様な立場にあったことが明らかにされた。これらの再検討のなかから、欧米の日本観がどのように変化していったのかを、「黄禍論」の形成をも視野に入れて考察している。

さらに、以上のような新しい諸課題を究明するために、内外の未公刊史料を駆使し、それらを活字にして公表して後学者への指針としていることも大きな貢献である。その過程で、既刊の『日本外交文書』のもつ史料的欠陥や誤りも提示されている。とくに在米史料の発掘には積極的で、本論文ではじめて所在が明確になり、研究展望が生まれた領域も少なくない。

本論文は、このようにいくつかの成果をあげているが、まったく問題がないわけではない。

まず第一に、本論文は、従来の外務省「広報外交」という枠を越えようとしながらも、事実上は、その多くが日本外務省が発信した（ないし発信しようとした）情報の質の問題に集中され、それ以外の主体、たとえば各国公使館、宣教師、商人、旅行者などがどのような情報を欧米にむけて発したか、という点はほとんど検討されていない。もっとも本論文では、日本外務省関係のほか、米国ジャーナリスト（旅順虐殺事件とクリールマン、閔妃殺害事件とコックリル）の発信が二つの章で検討されており、外務省への片寄りを克服しようとする努力もうかがえる。

つぎに情報の受け手の問題である。たとえば日本外務省が「情報操作」した経過が判明したとすると、それが諸列強にどう受けとめられ、対日外交にどう反映したかという問題の考察も必要となってくる。その意味で「対外宣伝」の研究は、発信と受信の双方を検討することによって完成されるのだが、本論文をふくめ日本ではまだそこまで研究

はすすんでいない。

さらに、小さなことだが、コッカリルを検討した第5章でも述べているように、米国での調査がいまだ部分にとどまっていることである。主要部分はおさえていると推定されるが、やや不安が残る。

とはいえ、これらの問題点はほとんど今後の課題ともいうべきものであり、本論文の大きな成果と価値の高さにくらべれば、さほど大きな問題ではない。よって本審査委員会は、本論文が博士（文学）の学位に十分ふさわしいものと認定する。